

とっとり元気づくり推進本部について

本部体制

〔 本部長:知事 副本部長:副知事、統轄監
本部員:教育長、各部局長、各総合事務所長 等 〕

- 知事3期目折り返しの年にあたり、地方創生の推進・加速に向けて、現場主義に基づく県政改革と、「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、住んで、訪れてよかったと誇れる鳥取の元気づくりを強力に展開する。

〔 ○鳥取元気プロジェクト チャレンジ70の進行管理
○地方創生総合戦略の着実な実行・進行管理
○その他地方創生を実現するための事項（政府機関の地方移転、地方創生特区、地方分権改革に係る提案募集等）
○国の動きに機敏に対応（骨太の方針、働き方改革など） 〕

- 各部局において積極的に取組を進め、部局横断で重点的に取り組むべき事項については、13(新規5、継続8)のチームを設けて、取組を検討・推進する。

⇒ 「県庁働き方改革プロジェクトチーム」と「鳥取県規制改革推進チーム」の2つを上位会議として、他の11チームと連携しながら取組を加速・推進。

※ 各チームの体制 民間メンバーの参画や、民間メンバーを含む他の会議との連携など、民間との協働連携による検討・推進体制とする。

【平成29年度の進め方】

時 期	内 容
4月 6日	・第1回本部会議（ 新年度の推進体制及び取組方針の確認 ） ※速やかに取組をスタート
4月～	・鳥取創生チーム会議、市町村コンシェルジュの枠組を活用し、全県を挙げた地方創生の推進 ・とっとり創生若手タスクフォース(テーマ設定、メンバー募集)
5月初旬	・第2回本部会議(地方創生総合戦略の取組の自己評価、取組の見直し検討)
中旬	・鳥取創生チーム拡大会議（ KPI達成状況等を踏まえた地方創生の取組の検証、意見交換 ）
～ 12月	・平成30年度事業の練り上げ（地方創生総合戦略、鳥取元気プロジェクト）
1月 ～ 3月	・地方創生総合戦略、鳥取元気プロジェクトの取り組みの進行管理 ・本部及び各チームの取組・課題の点検、次年度に向けた方針確認

地方創生の取組の強力な推進

市町村と連携し、全県を挙げた地方創生を強力に推進

～ 鳥取創生チーム会議、鳥取県版市町村コンシェルジュ等の枠組みを最大限活用 ～

➤ 鳥取創生チーム会議等

○鳥取創生チーム拡大会議(検証機関)

PDCAサイクルによる検証機関としてKPI達成状況、取り組み状況の検証を実施

○鳥取創生チーム会議(東部、中部、西部)

各圏域の課題、隘路の把握と情報共有、広域連携事業の検討(地方創生推進交付金の活用)

○市町村コンシェルジュ

市町村と県とをつなぐパイプ役として関係所属との連絡調整を行い、市町村総合戦略の着実な実施をサポート
地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税等の制度活用に向けた市町村の地域再生計画の策定支援

➤ 地方創生の深化のための地域再生計画等

○地方創生推進交付金 [支援対象：先駆タイプ、横展開タイプ、隘路打開タイプ]

地域再生計画認定により複数年度(3～5か年度以内)にわたり事業展開可能。

※ 政府関係機関の移転の取組にも活用し、移転効果を最大限高め好循環につなげる。

○企業版ふるさと納税

地域再生計画認定により企業資金の活用による地方創生事業の展開が可能。企業のCSRの観点から企業が支援しやすく、先駆的な枠組みを練り上げ、制度活用と寄附促進に取り組む。

H29体制（案）とっとり元気づくり推進本部

【新】県庁働き方改革プロジェクトチーム

時間外勤務縮減の新たなルール・仕組みづくり

【新】鳥取県規制改革推進チーム

地域活性化に繋がる規制改革の推進

国際交流拠点とっとり推進チーム

平昌・ロシア交流、星取県、民泊推進

障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム

情報アクセス・あいサポート推進

食のみやこ戦略チーム

トップブランド化、中部地震からの産地復興

低所得者のくらし安心対策チーム

子ども食堂など子どもの居場所づくりの拡大

【新】国際経済変動対策チーム

TPP、FTAなど国際経済変動対応、海外展開

IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム

若者のUターン促進、空き家など遊休資産の活用

正規雇用1万人創出チーム

県立ハローワーク、人材不足業種の雇用促進

【新】災害に強い共助の地域づくり推進チーム

防災文化づくり

子育て王国とっとり実現チーム

ネウボラ推進、男性の育児・参加の促進

【新】健康いきいき地域づくり推進チーム

地域における健康づくり

輝く女性活躍推進チーム

働き方改革(民間)

とっとり創生若手タスクフォース

(若手職員による提案・実行チーム)

とっとり元気づくり推進本部体制（庁内構成一覧）

名 称	チーム長	主管部局	構成メンバー（想定）
[新] 県庁働き方改革プロジェクトチーム	知事 (副知事)	総務部	全部局
[新] 鳥取県規制改革推進チーム	行財政 改革局長	総務部	全部局
国際交流拠点とっとり推進チーム	副知事	観光交流局	地域振興部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、 西部総合事務所ほか
食のみやこ戦略チーム	統轄監	農林水産部	元気づくり総本部、生活環境部ほか
[新] 国際経済変動対策チーム	統轄監	商工労働部	元気づくり総本部、農林水産部
正規雇用1万人創出チーム	統轄監	商工労働部	元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、 農林水産部、県土整備部、教育委員会
子育て王国とっとり実現チーム	副知事	福祉保健部	元気づくり総本部、商工労働部、教育委員会
輝く女性活躍推進チーム (=鳥取県男女共同参画行政推進会議)	副知事	元気づくり総本部	地域振興部、福祉保健部、商工労働部ほか
障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム	統轄監	福祉保健部	危機管理局、地域振興部、教育委員会
低所得者の暮らし安心対策チーム	副知事	福祉保健部	地域振興部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、 教育委員会ほか
IJUターン6千人・とっとり暮らし推進 チーム	副知事	元気づくり総本部	地域振興部、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、 農林水産部、県外本部、教育委員会
[新] 災害に強い共助の地域づくり推進 チーム	統轄監	元気づくり総本部	危機管理局、地域振興部、福祉保健部、県土整備部、 教育委員会ほか
[新] 健康いきいき地域づくり推進チーム	副知事	福祉保健部	地域振興部

[新] 県庁働き方改革プロジェクトチーム

～ 鳥取県庁からはじめる働き方改革 ～

設置目的

○国の働き方改革や労働基準法の改正に向けた動きを踏まえ、時間外勤務縮減の取組を全庁的に徹底・推進するため、新たなルール・仕組みなどを検討・実行する。

構成

全体会議

《座長》 知事(副知事)
《構成》 全部局
《主な役割》 ・取組の全庁展開・徹底、・全庁の時間外勤務の把握・情報共有

ワーキンググループ

《座長》 総務部長(行財政改革局長)
《構成》 危機管理局、総務部、地域振興部、観光交流局、福祉保健部、県土整備部

(※時間外勤務が特に多い所属のある部局)

《検討の主な視点》

- ・災害対応や大型イベント等における組織を越えた応援体制
- ・時間外勤務が特に多い所属の仕事のやり方の抜本的な見直し

県庁仕事見直し隊

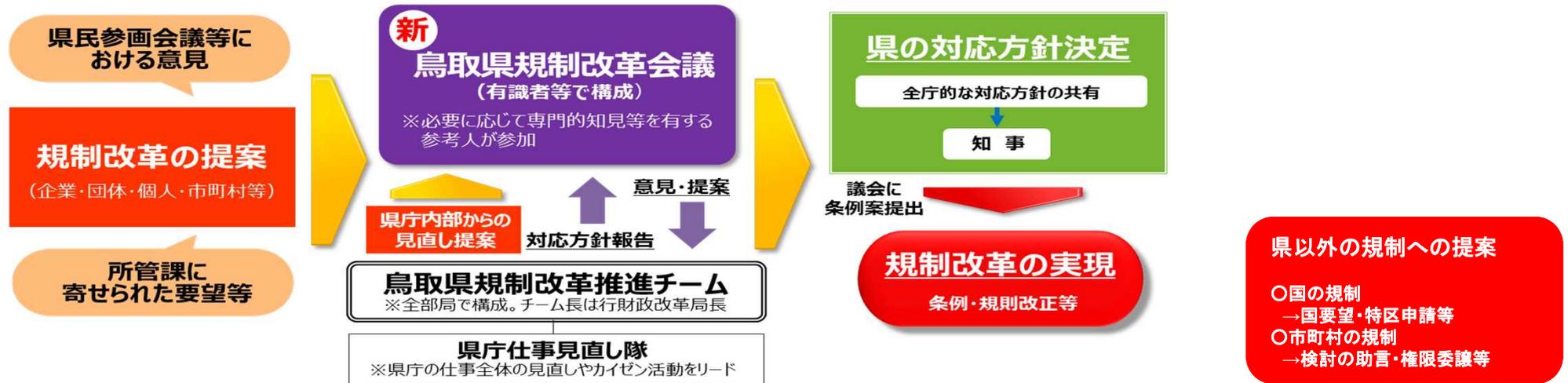
《隊員》 行革局職員 等
《役割》 部局と一緒に、個別・具体の事例に係るカイゼン・時間外縮減を検討・提案・実施する。

スケジュール

- 4月上旬 主管課長による幹事会(庁内ルールの再徹底、部局毎の要因分析と対応策検討を開始)
下旬 第1回全体会議(取組方針の議論) → **WG**による検討(～5月)
5月 第2回全体会議(具体的取組の決定) → **取組の実行(全部局)**
9月 第3回全体会議(実施状況の点検) → **取組に反映**

[新] 鳥取県規制改革推進チーム

あらゆるチャンネルで規制や手続の緩和・廃止などの規制改革に係る提案を募集
「鳥取県規制改革会議」の意見を踏まえ、**地域の活性化に繋がる規制改革**を推進



鳥取県規制改革会議において検討する事項の例

規制の改革	<ul style="list-style-type: none"> ○県における規制の改革に関する事項（条例、規則等の見直し等） ○国に対する規制改革の要望に関する事項（規制緩和、権限移譲等）
県行政の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続きの効率化に関する事項（手続きの簡素化、電子申請の推進等） ○行政業務への民間活力の導入に関する事項（外部委託等の更なる推進）

行政手続の改革推進例

- 国の規制改革推進会議の動き（H29.3.29 安倍首相発言）**
- 2020年までに営業許可・認可などの行政手続コストの20%以上の削減を目指す。 → **本県も独自に削減目標を設定**
 - ⇒県においても県民の利便性向上・事務の効率化のため行政手続の簡素化を進めてきており、この取組をさらに加速
- 【国の行政手続簡素化の3原則】**
- ①行政手続の電子化の徹底 → 県：H28に県と市町村が共同開発した電子申請システムの活用推進
 - ②同じ情報は一度だけの原則 → 県：事業者が提出した情報を庁内で共有（DB化など）
 - ③書式・様式の統一 → 県：申請書の記載内容、添付書類は可能な限り簡素化・削減

今後のスケジュール案

4月初旬

- ・規制改革に係る提案募集開始
- ・規制改革会議の公募委員募集開始

5月（予定）

- 第1回規制改革会議開催**
（2回目以降は提案受付状況等に応じて検討）

国際交流拠点とっとり推進チーム

～世界が訪れたいくなるTOTTORIへ～セカンドステージ～

基本方針
重点
検討
課題

現状(課題): 国際定期便充実、クルーズ船増、近隣空港からのアクセス向上、受入環境進展

- ①外国人旅行者は「都市」から「地方」へ
- ②鳥取県の伝統、文化、体験など多様な旅行ニーズへの対応

→鳥取県の新たな旅の魅力の創出
(多様な旅を提供する地域づくりの展開)

目標と成果

- ・外国人宿泊者数 15万人(H31)
→H28末 9.7万人
- ・免税店100店舗(H31)
→H28末 97店舗
- ・観光施設LAN 90%(H31)
→H28末 80.6%

【重点1】国際情勢変化や五輪等を好機にした誘客

【観光交流局×商工労働部×地域振興部】

- ・〈ロシア〉短期滞在ビザ発給要件緩和→誘客対象:ロシア全土に拡大
→DBS活用訪日ツアー造成旅行社への広報・送客支援等
- ・〈韓国・平昌〉平昌冬季オリ・パラを機に、国際定期便を活用した欧米向けクールジャパンツアー造成、日本からのアウト創出
- ・H29.4 北東アジア地方政府サミット本県開催
- ・H30 東アジア地方政府観光フォーラム鳥取県開催予定

【重点3】民泊を活用した魅力ある観光地づくり

【観光交流局×生活環境部×農林水産部】

農家民泊、古民家等、その宿を訪れることが目的となる「新しく」「楽しい」旅のカタチを提供

- ・鳥取の文化や自然を活かした鳥取らしい民泊の推進
 - ・地域資源磨き上げ(地元住民しか知らない伝統料理、ガイドマップに載っていない景観等)
- 「地域の実情」を踏まえ、民泊制度を活用するため関係者による民泊制度活用検討会を設置・検討

国内外からの誘客

【重点2】「星取県」の魅力創造及び地域づくり

【観光交流局×生活環境部×西部総合×元気づくり総本部】

学術的な知見も踏まえ星取県のブランド化、観光素材の造成等を行い「星取県」としてイメージ発信及び観光誘客

- ☆「星取県」スター大使の任命・発表
- ☆星空写真コンテスト、星空スポットマップの作成
- ☆星空撮影教室など星空体験プログラムの造成など
- ☆官民の関係者による「戦略会議」(仮称)の設立



【重点4】体験など鳥取ならではの多様な旅の創出・誘客【観光交流局×関係部局】

【観光交流局×関係部局】

- ・大山開山1300年祭、国立公園満喫プロジェクト
- ・山陰DC、日本の旬
- ・豪華寝台列車「瑞風」など鳥鉄の旅
- ・サイクリストの聖地「鳥取」
- ・クルーズ船受入れ
- ・アニメツーリズム 等



【検討体制】

【コアメンバー】 観光交流局(事務局)、地域振興部、生活環境部、農林水産部、商工労働部、県土整備部 (+山陰インバウンド機構)

【国際リゾート鳥取推進会議】 県内観光・交通事業者・商工関係者等・市町村

+

【国際定期便等の利用促進】 関係課・機関で恒常的に検討

〈香港便・ソウル便〉利用促進の取組

● H29取組方針

- ✓ 話題性と実績を活かした県産品のトップブランド化（和牛全共、とっとり年、「きぬむすめ」特A）
- ✓ 鳥取県中部地震からの産地復興（梨王国復権、低コストハウス増棟、陸上養殖サーモンのブランド化）

● 重点推進項目

宮城全共での 鳥取和牛の躍進

- 鳥取和牛の高品質ブランドとしての定着
 - ・宮城全共で上位成績の獲得
 - ・白鵬85の3などの産子を活用した高品質和牛ブランドの形成
 - ・首都圏での認知度向上と販売拡大（レストランフェア、高級百貨店での物産展、TVショッピング、ぐるなびによる情報発信、全国メディアへの露出、鳥取和牛の歴史等のわかる小冊子作成）

中部地震からの 力強い産地復興

- 梨を復興のシンボルに掲げ力強い産地復興を目指す
 - ・低コストハウスの一層の推進によるスイカ、葉菜類等の生産力向上
 - ・スーパー園芸団地（梨、イチゴ）の整備を推進
 - ・収益性の高い新甘泉と王秋によるリレー出荷体制を構築
 - ・陸上・海上養殖の生産力拡大と琴浦サーモン（仮称）を始めとした新たなブランド展開

鶏取県ブランドによる 「食のみやこ鳥取県」の発信

- 「とっとり年は鳥取へキャンペーン」による「鶏取県」ブランドによる全国発信
 - ・“とりづくし”駅弁の開発、レストランフェア、アンテナショップでのPR、ピヨの生産体制強化等

県産品の ブランド力向上

- きぬむすめ、松葉がに、墨なし白いか、新甘泉、茸王、ジビエ等、こだわり県産品のブランド力強化
 - ・首都圏の高級百貨店、レストラン等での商品の定着化

GAP・HACCP等 による食品安全の向上

- GAP・HACCP等の認証取得に向けた体制整備の推進
 - ・東京オリ・パラを契機としたGAPの普及と認証取得推進
 - ・大山乳業の独自認証制度による生乳生産の衛生管理向上とブランド力強化
 - ・ジビエ肉振興の全県展開及び食肉処理場のHACCP取得支援

[新] 国際経済変動対策チーム



方針 基本

先行き不透明な国際情勢の変化を捉えつつ、

- ・県内企業の需要獲得のための海外展開支援と農林水産業の競争力強化
- ・グローバルバリューチェーンにおける鳥取県のポテンシャル向上

専門家の知見・民間の発想を大胆に取り入れた連携支援体制

国際経済変動対策チーム

〔統轄監(チーム長)ー商工労働部(主管部局)〕

商工業部会 チーム構成

《民間有識者》 ジェトロ、金融機関、商工団体 等
 《主管部局》 商工労働部
 《関連部局》 元気づくり総本部等 内容により招集

農林水産部会 チーム構成

《民間有識者》 全農、JA、漁協、畜産関係団体、ジェトロ、等
 《主管部局》 農林水産部
 《関連部局》 元気づくり総本部等 内容により招集

※ このほかにも国際政治・経済情勢を踏まえて柔軟に部会・チームを編成

当面の不安定要因

[米国]

- ・日米経済対話(米国有利な二国間協定)
- ・NAFTA再交渉(米-メキシコ間の関税)

[欧州]

- ・英国EU離脱(英-EU間の新たなルール)
- ・日欧EPA交渉(自動車・農産品への関税)

懸念される影響

- 自動車等サプライチェーンの見直し
- 為替変動(円高)による輸出産業収益悪化
- 海外拠点等戦略の再構築
- 海外農産品の流入による国内市場の変化
等

不安定要因
・懸念

専門家・有識者を交えたチームにより、

情報を収集し、企業への影響等を分析し、本県としての対応を検討する。

[想定される検討内容]

※検討結果は、「鳥取県経済成長戦略」にも反映していく。

- ・国際的な分業体制が進む産業界で、中小企業が需要獲得・海外展開するための支援
- ・グローバルバリューチェーンの構築が進む成長分野(自動車、航空機、医療機器等)での本県の果たす役割の強化
- ・ロシア展開に向けたプラットフォーム、第4次産業革命への対応、グローバルに活躍する人材の育成
- ・県内農林水産業の競争力強化対策を推進し、生産力を一層拡大
等

アクション

正規雇用1万人創出チーム

基本方針

- ・ 県立ハローワークの開設による産業・移住施策と一体となった攻めの雇用戦略
- ・ 人材不足業種の人材確保支援と働き方改革
- ・ 学生・生徒、都市部のIJUターン希望者への発信強化による県内就職促進
- ・ 魅力的な雇用の場づくりと人材育成

正規雇用実績

H27	H28	H29	H30
目標 2,175	2,607	2,696	2,635
実績 2,545			
進捗率 117%			

H28実績は4/20に
集計。チーム会議
で分析。

取組方針	今年度の取組
県立ハローワークの開設による産業・移住施策と一体となった攻めの雇用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 鳥取県立ハローワークの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の活躍する場を拡大、 ・ IJUターンによる産業人材確保、 ・ 企業の人材確保の支援を強化
人材不足業種の人材確保支援と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活性化雇用創造プロジェクトによるサービス産業の生産性向上と正規雇用の創出 ● 医療・福祉分野での潜在人材の就業支援や仕事のイメージアップによる人材確保 ● 建設業の分野での生産性向上や研修体系の構築等による担い手育成・定着促進 ● テレワーク導入支援や労務環境改善のための専門家派遣などによる働き方改革推進 ● 正規雇用転換助成による正規雇用転換の推進
学生・生徒、都市部のIJUターン希望者への発信強化による県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内高校と大学が連携して「スーパー農林水産業士」を育成 ● 奨学金返還助成の対象業種を、民間の保育士・幼稚園教諭に拡大 ● 中学・高校(特に普通科)の生徒、教員、保護者に県内企業を知ってもらう取組を推進 ● 鳥取県版ワーキングホリデーにより都市部の若者を鳥取県に誘導 ● インターンシップフェスティバルを開催し、県内外の大学生の就業を促進
魅力的な雇用の場づくりと人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業立地に係るリスク分散や本社機能移転について支援を拡充 ● 企業の海外展開への支援や経営革新により生産性向上や新たにチャレンジを行う企業を支援 ● 職業大一部機能移転を契機とした企業ネットワークの形成と高度人材育成を支援 ● 大手就活サイトや就活ナビを活用した情報発信

【チーム構成員】(想定)

元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、鳥取労働局(主管部 商工労働部)
・ チーム会議開催予定 4月 H29アクションプラン策定、10月 次年度に向けた取組み方針

子育て王国とっとり実現チーム

基本方針

2030年に希望出生率（1.95）の実現。そのステップとして2018年に合計特殊出生率1.72を実現。（参考）H27合計特殊出生率 1.65（全国7位）

出生数 H26:4,527人→H27:4,624人（+97人） 4年振りの増

これまでの取組

市町村と連携し、保育料軽減や子どもの医療費助成、保育サービスの拡充に取り組む
⇒行政主導での子育て支援体制を確立

今年度の取組

企業や各種団体など地域との連携を強化し、更なる結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく社会全体で支える仕組みづくりを推進

項目	昨年度の成果 （○は特にチームで取り組んだもの）	今年度の取組 （○は特にチームで取り組むもの）
結婚	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフプラン教育を通じた未婚化・晩婚化の改善 ○コーディネーター常設化を契機とした事業所間の婚活の推進 ・地域で婚活支援を行うボランティアの養成 ・婚活支援を行う団体や個人（ボランティア）などのネットワークの構築 	<p>【更なる出会いの機会の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「えんトリー」を中心とした県内の婚活支援団体等との連携 ・島根県と連携した「山陰両県連携婚活応援プロジェクト事業」による更なる出会いの機会の創出
妊娠・出産	<ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラ事業を活用する市町村の増加 ※11市町村で設置 ○ライフプラン教育を通じた未婚化・晩婚化の改善（再掲） 	<p>【更なるネウボラ事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラの継続的な運営体制と機能の充実 ・産後ケアを取組む市町村の増加 ○学校教育での取組、企業の理解促進
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅育児世帯支援（おうちで子育てサポート事業）の創設 ・センターの活用や処遇改善等による保育士の確保 ○企業子宝率調査を活用した子育てしやすい職場環境整備の促進 ○国制度の拡充を踏まえた事業所内保育の促進 	<p>【更なる男性の育児・参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャラバンで各企業を周り、妊婦体験、家事の方法等啓発 ○育児の日・イクボスの日フォーラム ・メディアミックスによる広報、育児体験発信 ○企業子宝率調査を活用した子育てしやすい職場環境整備の促進



の更なる発展

輝く女性活躍推進チーム

基本方針

- 2020年(平成32年度)までに管理的地位に占める女性割合
25%以上(従業員10人以上の企業)、30%以上(従業員100人以上の企業)
- 輝く女性活躍パワーアップ宣言登録企業 250社(H31年度末) ※ 86社(H29.4.1現在)
- 鳥取県男女共同参画推進認定企業 700社(H31年度末) ※641社(H29.4.1現在)

取組内容

重点検討テーマ

県内企業における働き方改革の推進(多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進)

1 多様な働き方の促進

- 託児機能付きサテライトオフィスの設置・運営
 - ・サテライトオフィスの設置・運営(H29.6開設予定)
 - ・オフィスの利用を検討…鳥取市の企業13社
(県西部の企業6社もサテライトオフィスに興味を示している)
- 働き方改革支援相談窓口の設置・コンサルタントの派遣
 - ・相談窓口の設置(鳥取県社会保険労務士会)、社労士の無料派遣

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

- 働きやすい職場風土の醸成
 - ・イクボスの推進
 - ・女性活躍ネットワーク会議(女性目線で働きやすい職場環境の推進)
- 男性の家事・育児参加促進
 - ・男性の子育てしやすい企業奨励金
 - ・企業子宝率調査の実施・優良企業の表彰
 - ・男性の育児参加促進キャンペーン

3 女性の再就職支援

- リカレント教育の推進
 - ・県内外の大学等との連携実施に向けて検討
- 離職者正規雇用奨励金

【女性活躍推進計画の実施】

- 女性が能力を発揮できる環境づくり
 - 女性活躍の機運醸成
 - 管理的地位に占める女性割合の向上
- 女性の活躍の場の拡大と意欲向上
 - 女性のキャリア意識の向上・スキルアップ支援
 - 女性の起業支援
- 女性が妊娠・出産等で離職しないように支える環境整備
 - 妊娠・出産等による離職防止
 - 妊娠・出産等で離職した女性の再就職支援

女性活躍推進キャラバン

地域・職場の幅広い意見を吸い上げ、課題を抽出。支援策を検討し施策へ反映。

キャラバン隊メンバー

輝く女性活躍加速化とっとり会議
(とっとり女性活躍ネットワーク会議)
県(女性活躍推進課、他関係課)

〈スケジュール〉

- 4～7月 女性活躍推進キャラバン
- 5月 輝く女性活躍加速化とっとり会議本会議
- 6月～ 託児機能付きサテライトオフィス開設
- 8月 全国女性活躍サミットinとっとり
- 9月～ リカレント教育実施に向けた環境整備

推進のエンジン

(庁内による推進体制)

【鳥取県男女共同参画行政推進会議】

〈座長〉副知事 〈委員〉各部局長

(官民連携による推進体制)

【輝く女性活躍加速化とっとり会議】

〈会長〉商工会議所連合会長

〈構成〉経済団体、労働団体、
行政、高等教育機関

とっとり女性活躍ネットワーク会議

メンバー:女性経営者等

活動:イクボスの推進、経営者
への働きかけ等

障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム

～日本一の「障がい者の暮らしやすい鳥取県」を目指して関係部局が連携して重点課題に取り組む～

基本
方針
(課題)

障がい者に対する偏見・差別解消や理解を促進する。

障がい者が望むコミュニケーション手段により情報を取得・発信するとともに、コミュニケーションを保障する。

○あいサポートの更なる推進

○情報アクセス・コミュニケーションの充実

○あいサポート運動の更なる推進

- 障がい理解を深めるため、当事者を交えた意見交換の実施(公開講座等の開催)
- 年少時から、あらゆる場面を通じた障がい及び障がい者について学ぶ機会の設定
 - ・学校教育における取組充実の検討
⇒あいサポートキッズ制度の活用等
 - ・公民館等地域で学ぶ機会を増やす取組の検討
 - ・企業等で学ぶ機会を増やす取組の検討
⇒あいサポート運動の普及・啓発、あいサポーター数、団体・企業数の増加
- 支援又は配慮を必要としている旨を知らせる表示の普及・啓発

○情報アクセス・コミュニケーションの充実

- 行政手続、行政が主催する行事等の場面における情報アクセス・コミュニケーションの充実
 - ・県、市町村における具体の取組・施策の検討
- 災害時等における情報アクセス・コミュニケーションの充実
 - ・平時から有事に至るまで情報アクセス・コミュニケーション手段を確保するための必要施策の検討

編成・運営

【コアメンバー】 福祉保健部(事務局)、危機管理局、地域振興部(私学)、教育委員会

連携・調整

障がい者団体・市町村・教育機関等

- 鳥取県障害者施策推進協議会(学識経験者、各障がい者団体、障害サービス事業所、市町村、労働局等)
 - 情報アクセス・コミュニケーション研究会(視覚障がい者関係団体、聴覚障がい者関係団体、音声機能障がい関係団体、盲ろう関係団体)
- といった既存の会議を活用しながら、関係団体等を交えて、必要施策を検討していく。

低所得者のくらし安心対策チーム

○検討方針

平成28年度の検討結果を踏まえ、一層の充実が求められる施策について個別に検討チームを設け、施策化に向けた検討を深める。

○検討チーム(案)

支援制度の狭間を埋めて、早期把握・早期支援のためのアウトリーチ型の支援策を充実し、セーフティネットを構築する。

テーマ	検討内容	チーム構成
住まい確保チーム	保証人がなく民間住宅に入居できない方への住居確保の支援策について鳥取県居住支援協議会と連携しつつ創設する。	住まいまちづくり課、福祉保健課、県社協等
若者の就業対策チーム	就職困難者への就業支援、ひきこもりや不登校生徒への学校復帰や就労、社会参加に向けた支援等、関係機関同士の連携などにより、若年無業者を低減する。	就業支援課、福祉保健課、健康政策課、教育・学術振興課、いじめ・不登校総合対策センター等
SSWの機能強化チーム	SSWの役割についての共通認識を図るとともに、福祉部局等関係機関との連携を強化することにより、課題を抱える子どもや家庭を早期に発見し支援につなげる。	いじめ・不登校総合対策センター、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課、教育・学術振興課、福祉保健課等
子どもの居場所づくりチーム	とっとり子ども未来サポートネットワークによる子ども食堂等子どもの居場所の開拓・活動団体のサポート及び学習支援を充実する。	福祉保健課、青少年・家庭課、小中学校課、県社協、ネットワーク構成団体等
高齢者の低所得者対策チーム	「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」の第7期改訂に向けて、低所得高齢者対策について盛り込む。	長寿社会課、福祉保健課、県社協等

IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム

目標 IJUターン 6,000人 (H27~31年度の5年間) ※H28年度末時点:約4,000人

- 県外へ転出する若者の流れに歯止めを掛けるとともに、県外からIJUターンする若者を増やす。
- 空き家の確保や有効活用により魅力ある地域を創り移住者を呼び込む。

【現状】

〔転出超過数(H28:総務省公表)〕
1,310人
※内20~24才が965人(73.7%)

〔高校卒業生(H26)〕
全体 4,922人 → 県外 2,776人

〔県内大学卒業生(H26)〕
全体 2,445人 → 県外 1,047人

〔20~24歳県外転出〕
H27 2,798人 → H28 2,573人

【課題】

- ・学生自身の関心不足
- ・中高生時の職業選択情報の不足
- ・家庭や学校への情報提供不足
- ・就職を希望する職種とのミスマッチ
- ・県内企業の魅力発信
- ・鳥取らしさを効果的に伝える手法
- ・ふるさと鳥取に対する思いの不足
- ・移住者毎のニーズに沿った仕掛け
- ・住まいの確保

基本方針 ○若者がチャレンジできる鳥取を発信することでIJUターンを促進
○とっとり暮らしで自分なりの価値観を築き、幸せをみつけられるように後押し

I 若者の県内定住の促進

○学生の県内就職の促進

- ・新設の鳥取県立ハローワークへのIJUサポートセンター、若者・学生カフェの設置
- ・県内企業の採用担当者の採用力アップのセミナー
- ・大手就職サイトとの連携による企業の情報発信力強化

○ふるさと鳥取への思いの育成

- ・学生による県内企業・地域資源等の情報集約・活用
- ・中高生や教員に対する県内企業の魅力講義
- ・企業見学会等による鳥取の就業環境の良さの周知

III 空き家等遊休資産の有効活用

- ・遊休化する可能性のある農地・林地・宅地・建物等を把握し、情報提供を通じて利活用を促進する。
- ・若者が地域社会に関わり地域課題に取り組むための拠点ともなるシェアハウスやゲストハウス整備を推進する。

II 若者のIJUターンの促進

○とっとり暮らしを丸ごと体験

- ・鳥取で働きながら田舎暮らしを丸ごと体験できるとっとり暮らしワーキングホリデーの推進
- ・県内企業の魅力を体験するインターンシップ事業の拡充

○目的やライフスタイルに応じた誘引

- ・起業・事業継承を目指す若者の育成事業の立ち上げ
- ・県内で就職する学生への奨学金返還助成制度の拡充
- ・学生、保護者向けの就職セミナーや企業紹介フェア等による情報発信の強化
- ・生涯活躍のまち(CCRC)の推進や、田舎暮らし志向の女子会の交流による多世代人材の確保の促進

推進体制

＜中核メンバー＞
元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、生活環境部、
商工労働部、農林水産部、県外本部、教育委員会

連携



事業推進のエンジン

「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議

【スケジュール】 第1回会議(4月)移住推進体制の強化、市町村連携の検討 第2回会議(8月)移住施策等の中間評価、追加施策の検討

【新】災害に強い共助の地域づくり推進チーム

【目 標】 共助のしくみによる安全・安心な定住環境の創出

【現状(ポテンシャル)】

- ・移住者、住民団体等が自主的に避難誘導や避難所運営を支援
- ・企業による支援(炊き出し)
- ・住民同士の支えあい

【課 題】

- ・公助と協働の住民同士による支え合いの一層推進
- ・自主防災組織の高齢化、日中不在の若い世代を補うしくみが必要
- ・地域防災の担い手となる人材の養成・確保が必要
- ・災害時に確実に情報を伝達できるしくみが必要
- ・長期避難も視野に入れて、安心して避難できる強固かつ良好な避難所が必要

【基本方針】 鳥取だからこそできる「防災文化づくり」

県・市町村・民間団体・地域の垣根を越えた新たな連携と支援の輪を創る
(高齢者、障がい者、児童、地域住民が助け合う絆(支え愛)の共生社会づくり)

【取組内容】

① 多様な主体の連携による災害に備える新たなしくみづくりの推進

- ・民間企業(職場)と地域(住民・NPO等)との連携による支援
- ・県内市町村同士の連携による支援、支え愛による要支援者の避難体制づくり
- ・地域や集落間の連携による支援(「小さな拠点」のネットワーク等)
- ・災害時の情報アクセス・コミュニケーション充実(要支援者のサポート)

- ・地域防災・避難所運営を担うリーダーの育成
- ・ハザードマップ、支え愛マップによる情報共有、要支援者の支援体制づくり
- ・「小さな拠点」による、広域的な防災の取組を支援

<条 例> ・鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
・鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例(一部改正)
・障がい者が暮らしやすい社会づくり条例(仮称)制定

② 防災・避難所機能の充実

- ・公的避難施設等と地元住民との連携
(一次避難所、福祉避難所、合同訓練、避難所の設置・運営への住民参加 等)
- ・ホテル・旅館など民間施設の活用

- ・学校のトイレ改修・通信環境等の整備、教育施設の耐震化
- ・「小さな拠点」に防災・避難所機能を加えた拠点化を推進

<県民協働の組織> ・鳥取県防災会議、鳥取県中部地震復興会議
・障がい者条例(仮称)策定検討委員会、情報アクセス・コミュニケーション研究会、中山間協議会

<中核メンバー> 元気づくり総本部、危機管理局、地域振興部、福祉保健部、県土整備部、教育委員会ほか

<スケジュール> 第1回会議(4月) モデル地区の検討、市町村との意見交換
第2回会議(8月) 地域振興協議会、まちづくり協議会との意見交換、まちなか実態調査(中間報告)

[新] 健康いきいき地域づくり推進チーム

基本方針

～ 地域における健康づくり ～

住み慣れた地域で、生きがいをもって健康に暮らすことができる鳥取県

目 標

健康寿命の延伸、高齢者の生きがい・活躍の場づくり



健康づくり文化

～運動習慣の定着、健康管理～

社会参加促進

～活躍の場、生きがいづくり～

【健康意識の醸成】

- 健康づくり鳥取モデル事業の実施
- まちの保健室の定着・普及啓発

【人材育成】

- 地域の担い手育成
(健康づくりリーダー等)

【インセンティブ】

- 健康マイレージ事業の推進

福祉・保健の連携

自治会

社 協

地域住民

市町村

県

【PR】

- ねんりんピック鳥取開催(H35)
- 本県発祥“グラウンドゴルフ”の
魅力化・多世代普及

【体制づくり】

- 高齢者の活躍の仕組づくり
- 高齢者クラブ活動の推進

ウォーキング

グラウンド
ゴルフ

ご当地体操

シニア
ボランティア

とっとりいきいき
シニアバンク

文化アート活動
(公民館等)

H29 とっとり創生若手タスクフォース

～若い感性で鳥取の地方創生を切り拓く！～

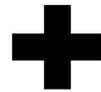
若手職員の感性や柔軟な発想・アイデアを借りて、取り組むことが有効と考えられるテーマについて、「とっとり創生若手タスクフォース」を設置し、事業の提案・企画(PLAN)から実行(DO)にまで参画することで、戦略展開を加速する。

PLAN

若手の目線での事業提案・企画

(テーマ例)

- 若者に魅力ある地域づくり
- ニューツーリズムの検討
- ICT、ITを活用したビジネス提案
- 女性の移住促進 など



DO

若手の感性・能力を活かしたプロジェクト推進

(テーマ例)

- SNSを活用した情報収集・発信
- 鉄道の旅の魅力発信
- 都市部の女性が憧れるとっとり暮らしの魅力発信
- スマホアプリ等による人的ネットワーク構築 など

【スケジュール】

4月6日	庁内からテーマ募集 (→4月中旬: テーマ決定)
4月中旬	メンバー公募→4月末: H29とっとり創生若手タスクフォース編成
5月～	H29とっとり創生若手タスクフォース始動!

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組

中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～

○中山間地域における生活支援モデルづくり

【取組状況】2事業が稼働中（岩美町の生活支援モデル、智頭町の障がい者参画型移動販売モデル）
1事業が稼働予定（江府町の生活支援モデル、4月稼働）

【今後の展開】新たな取組地域での計画づくりを推進、29年度中に10地区程度のモデルを構築

住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～

○鳥取県独自の認知症予防プログラムの開発・普及

【取組状況】鳥大医学部等と連携しプログラムを開発 【今後の展開】伯耆町で効果検証、全県展開へ

○ウォーキング等の日常的な運動習慣の定着

【取組状況】ウォーキングキャンペーンを開催 【今後の展開】キャンペーンの拡充、更なる運動習慣化へ

○住民自らが健康に配慮し地域で健康づくりに継続的に取り組める環境づくり

【今後の展開】モデル地区での健康づくりの取組推進など

難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～

○地域生活を支援する地域連携ハブ拠点の整備

【取組状況】鳥大病院内に「小児在宅支援センター」を開設、医療的ケア児に係る専門人材を育成中

【今後の展開】難病の子どもと家族に関する実態調査結果を踏まえ、29年度中に拠点整備に着手

競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～

○布勢総合運動公園を核とした障がい者スポーツ拠点の整備

【取組状況】布勢陸上競技場の多目的掲示装置を聴覚障がい者対応に改修、バリアフリー改修の推進
外部有識者検討会で障がい者スポーツ拠点施設の基本構想（コンセプト等）を取りまとめ

【今後の展開】2020年東京オリ・パラを見据え、6月末までに基本計画を策定・公表

⇒30年度工事着工、31年度の完成・運用開始を目指す

タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～

○ユニバーサルデザインタクシーの導入

【取組状況】UDタクシー125台（東部55台、中部19台、西部51台）整備
⇒県内小型タクシーの3分の1のUD化を実現

【今後の展開】UDタクシーの次期追加整備（合計200台を目標）の推進
認知度の向上・利用促進、中山間地域の交通やバリアフリー観光等での活用

働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～

○福祉事業所の工賃向上モデルの構築

【取組状況】7事業所のモデル的な取組を採択、4事業所が稼働済、3事業所が今後稼働予定

【今後の展開】計画策定中の事業所の新たなモデル構築の推進

ワークコーポとっとり等での高単価作業への組替、施設外就労参加を推進

○障がい者の一般就労の推進

【取組状況】「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を開設、若年就職困難者等の就労訓練を推進中

【今後の展開】ジョブトレーニングセンターの拡充、トレーニング手法の県内事業所への横展開

鳥取助成プログラム、人材育成プログラム、情報発信

○鳥取助成プログラム

【取組状況】NPO等の民間活動団体の取組25事業を支援、順次事業開始中

【今後の展開】29年度事業の助成相談を受け付け中、県内団体の更なる事業参加を促進

○人材育成プログラム

【取組状況】共同プロジェクトに携わる人材770名を対象に、37件の研修・視察等を企画実施

【今後の展開】地域課題に主体的に関わり活動できるリーダー人材の育成を推進

○情報発信

【取組状況】ブロガーやウェブメディアへの情報提供、取材・発信の働きかけ、県内フィールドツアー実施

【今後の展開】情報発信者の育成、プロジェクトの取組・成果の情報発信、鳥取の魅力発信へ

チャレンジ70(政策項目)の進捗状況

1 進捗状況の概要

評価区分	評価
A : 既に達成	4
B : 順調	60
C : やや遅れている	5
D : 遅れている	—
(未評価 : 拉致問題早期解決)	(1)

91%

評価時点 : 平成28年度末 (見込み)

評価者 : 各政策項目を所管する担当部局 (自己評価)

2 項目別の自己評価

A: 既に達成(4項目)

- 地域の協力を得て保育料を第3子から無償化
- 地域の協力を得て小児医療費助成を高校生まで拡大
- 地域通訳案内士等の受入環境を整え、国際リゾート鳥取で外国人宿泊客年6万人へ
- カルチュラル・オリンピックとしての障がい者芸術の祭典を全国的連携開催

B: 順調(60項目)

- 安心して子育てできる病児・病後児保育の体制拡充
(中部地区に続き西部地区でも広域利用の取組拡充)
- 若者の幸せをつくる出会い・結婚サポートの充実
(えんトリー[とっとり出会いサポートセンター]の成果が発現し成婚数が増加)
- 元気と健康を支える地域・職域での健康マイレージ推進
(健康マイレージ事業に取り組む市町村数、参加事業所数ともに増加)
- 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ(28年度8月末:4,385人)
- 航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致
(成長産業の集積に向けた企業誘致が進みつつある)
- 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を
(研究開発を中心に本社機能移転は2年間で8件)
- トップブランド戦略を含め食のみやこ県産品ブランド化事業
(初競りで史上最高値130万円の松葉がに、1頭100万超と過去最高の子牛のセリ平均価格記録等)
- 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興
(H28.12にトラックスケールと3号上屋荷さばき所が完成、上屋改修・新設に着手)
- 境港貨客船ターミナル整備をはじめ北東アジアゲートウェイ機能強化
(中野地区国際物流ターミナル供用開始。コンテナ貨物取扱量、クルーズ船寄港回数、旅客数ともに過去最高を更新。竹内南地区貨客船ターミナル本格的工事に着手)
- 4年間でJUターン4千人達成プロジェクト
(28年度上半期までの累計:2,868人。28年度末数値は5月公表予定)
- 鳥取県版CCRC「いきいき長寿の里」づくり
(昨年度の南部町に続き、湯梨浜町において取組推進の母体となるまちづくり会社設立)

- スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ
(再生可能エネルギーを活用した水素ステーション、住宅及び燃料電池自動車[FCV]を一体的に整備。これらの一体的な整備は全国初の取組)
- オリンピック・ホストシティやジャマイカ陸上チーム合宿はじめキャンプ誘致実現
(卓球ホープスナショナルチーム合宿受入れやレーザー級世界選手権開催決定、ジャマイカ陸上コーチ招聘による陸上教室を開催等)
- 暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築
(岩美町に移動販売車及び農産品集荷車を導入、農村サロンや漁村加工所及び漁村カフェを整備。江府町では見守り活動を行う移動販売車を導入、高齢者の暮らしを支援する高齢者サロン等を整備)
- 女性が輝く社会に向け県庁の管理的地位の女性を30%へ
(28年度当初:29.8%、29年4月1日人事異動後に30.6%)
- 障がいを知りともに生きる「あいサポート運動」、手話言語条例を鳥取から全国へ
(あいサポーター36万人突破(29.2末現在)、全国の7県3市5町と連携して取組を推進。本県からスタートした手話言語条例の制定が全国へ広がる) **ほか、44項目**

C: やや遅れている(5項目)

- 女性が輝く企業への支援で女性活躍企業を200社に
(輝く女性活躍パワーアップ企業数/28年度末:86社)
- 中山間地へのサテライトオフィス設置支援
(制度利用を具体的に検討するIT・コンテンツ関連等小規模事業者は複数あるが、現時点で利用実績なし)
- 統合型地域スポーツクラブを全市町村に
(設置市町村数は横ばい、設置クラブ数は前年より減少)
- 教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進
(各所属の取組状況に濃淡があるなど、取組意識が十分醸成されているとは言い難い状況)
- 実質的借入残高を増やさない健全な県財政運営
(鳥取県中部地震や度重なる雪害からの復旧・復興への対応により、29年度当初予算編成時点においては一時的に基金残高が300億円を割り込んだ。[実質的借入金残高/28年度末見込み:3,088億円])

3 数値目標の進捗状況

	数値目標	進捗状況
達成	外国人宿泊客年6万人へ	28年：9.7万人[速報値]
順調	4年間でIJUターン4千人達成	28年度上半期までの累計：2,868人 (28年度末数値は5月公表予定)
	県庁の管理的地位の女性を30%へ	29年度当初：30.6% (28年度当初：29.8%)
	職員定数1%削減(▲33人)	29年度当初：▲28人
努力が必要	輝く女性活躍パワーアップ企業を200社に	28年度末見込み：86社
	統合型地域スポーツクラブを全市町村に	28年度末：16市町村
数値未確定	合計特殊出生率を0.1引き上げ1.72へ	27年：1.65 (28年数値は6月公表予定)
	新規正規雇用1万人チャレンジ	28年度8月末：4,385人
	障がい者の新規雇用1千人創出	27年度末：165人 (28年度末数値は5月確定見込み)